

2022年12月、多古町定例議会で、日本共産党の石渡悦子議員

菅沢ひろたか議員が行つた一般質問の概要をお知らせします。
町民のみなさんの「意見・」要望をお寄せください。

住宅リフォーム補助金の 補助率の引き上げを

ム補助金制度について、現在、補助対象経費の10%で、10万円を限度とし、1住宅1回で補助されている。補助の実績、経済効果等を示されたい。

住民が本町に今後も住み続けていくために、補助率のかさ上げを求める。

【平山町長】令和3年度の実績は、申請件数17件、工事費総額2、484万円、補助金合計額153

本制度が生涯に1回しか使えないということになると補助金のかさ上げが必要と考える。

国保税 子どもの均等割りは廃止を

(石渡議員) 国保世帯の子どもに係る均等割は、医療分1万8千円、後期高齢者支援分1万2千円、合計3万円になつてゐる。子どもがひとり増えればゼロ歳から3万円ずつ計算される。国保以外の共済保険や協会健保などには均等割制度がない。

つながっている。

補助金の上限額については、周辺自治体の状況も参考にしながら検討してまいりたい。

【石渡議員】 経済効果が数字に端的に表れている

合計3万円になつてゐる。子どもがひとり増えればゼロ歳から3万円ずつ加算される。国保以外の共済保険や協会健保などには均等割制度がない。

【平山町長】本年4月から全国一律に未就学児の均等割の5割軽減を実施している。

障害者の税控除認定の周知徹底を

【石渡議員】介護保険の
要介護認定を受けている
65歳以上の方は、障害者

手帳を持つていなくても
町が認定すれば、税制上
の障害者控除を受けられ

常時特別な介護が必要な20歳以上の人々に支給される特別障害者手当がある。制度の周知徹底を求める。

【平山町長】 特別障害者手当は、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の方に月額2万7千300円が支給される。

手当で用の診断書で審査されるので、効果的な周知方法を検討している。

【空港まちづくり課長】

国の制度改正の動向を注

る。町の積極的な周知、
対応を求める。

特別障害者手当 制度の周知徹底を

【石渡議員】著しく重い障害があり、日常生活に

同封したり、広報への掲載、ケアマネージャーへの制度説明など、周知してきた。今後も周知に努める。

町では、介護保険の認定上の障害者控除の適用を受けられる。

の交付を受けていない方でも、65歳以上で介護認定を受けている方は、町が障害者に準ずるものとして認定した場合、税制

【平山町長】障害者手帳 対応を求める。 町の積極的な周知、

